

令和 2 年国勢調査実施状況報告における主な意見

調査方法等

- 調査業務軽減のためにもインターネット回答率を高める対策を検討してほしい。
- 高齢者や障害者などに対する記入支援についてコールセンターで行えるような仕組みを検討してほしい。
- 調査員が世帯訪問時、世帯人数等を確認する方法は、世帯も調査員も双方の負担が大きいため、見直してほしい。
- 「世帯の種類」と「住宅の建て方」を調査員が記入するために調査票を出し入れする際、調査票が入れ替わってしまうなどの誤りが発生することがあるので、調査員記入事項を見直してほしい。
- オートロックマンション等の配布困難な住居への円滑な調査方法を構築してほしい。
- 回答期間はできる限り調査期日（10/1）に近くなるよう、調査関係書類の配布期間を見直してほしい。
- 回答済み世帯に督促がなされないよう督促開始までの期間を空けてほしい。

民間サポート

- 民間事業者による『郵送提出封筒』の仕分け・管理システムへの反映・市町村への送付に遅滞が発生しないようにしてほしい。

調査書類・用品

- 『調査書類収納封筒』に、この封筒では郵送回答できない旨の記載してほしい。
- 目の不自由な人が『調査書類収納封筒』を開けなくても国勢調査を認識できる仕組みをつけてほしい。
- 『郵送提出用封筒』に調査票が引っかかってしまい、封筒開封時に一緒に調査票を切ってしまうケースが多発したため、仕様を工夫してほしい。

広報

- 若い世代をターゲットとした媒体の活用等もした上で、実査前後だけでなく、全国的な広報を早期から行ってほしい。

協力依頼

- サポーター企業の仕組みはよい取り組みであり、次回は、不動産会社に積極的に参画してもらい、空き室状況の共有などにも繋げてほしい。

令和2年国勢調査

実施状況報告の概要
(地方公共団体)

令和3年12月

総務省統計局

目 次

1	調査方法等	1
2	民間サポート	5
3	調査書類・用品	6
4	広報	7
5	協力依頼	8
6	その他	9

1 調査方法等

意見	意見に対する考え方
<p>【調査方法】</p> <p>○ インターネット回答率は、前回調査より向上しているが、郵送提出や調査員回収が半数以上を占めている。目の不自由な人への配慮や、インターネット回答ブースの設置などを活用して、調査業務軽減のためにもインターネット回答率を高める対策を検討してほしい。</p> <p>○ 高齢者や障害者などに対する記入支援についてコールセンターで行えるような仕組みを検討ほしい。</p> <p>○ 調査員が世帯訪問時、世帯人数等を確認する方法は今後ますます困難になっていくと思われる。世帯も調査員も双方の負担が大きいため、見直してほしい。</p> <p>○ 調査票配布時に、「世帯の種類」と「住宅の建て方」を調査員が記入するために調査票を出し入れする際、調査票が入れ替わってしまうなどの誤りが発生することがあるので、調査員記入事項を見直してほしい。</p>	<p>○ 新型コロナウイルスの影響から、インターネット回答ブースの設置など、対面での取組が制限されてしまったが、今後の環境の動向を踏まえつつ、既存の効果的な取組を積極的に広げていくとともに、目の不自由な方や施設等世帯のインターネット回答の利便性向上に向けた取組について検討していきたい。</p> <p>併せて、世帯から問い合わせが多かったログイン、回答送信のわかりやすさ等の向上、誤入力の多い項目への対応といったシステムの利用環境の拡大について検討していきたい。</p> <p>○ 障害者対応として実施したチャット形式の窓口の機能強化など、記入に補助が必要な者の回答支援にも繋がるコールセンター機能の拡充について検討していきたい。</p> <p>○ 調査票を配布する際は、枚数を聴取するのみで配布し、男女別の世帯人員等は、調査票回収後に「調査世帯一覧」に補記する仕組みについて、試験調査を実施し、検討していきたい。</p> <p>○ 「世帯の種類」と「住宅の建て方」の調査員記入について、試験調査を実施し、検討していきたい。</p>

○ オートロックマンション等の配布困難な住居への円滑な調査方法を構築してほしい。

○ マイナンバーや住民基本台帳等の行政記録を活用して、効率化簡略化した調査方法が導入できないか検討してほしい。

○ 調査員の確保が年々困難となっているため、郵便局などに調査業務の全面的な委託等を検討してほしい。

○ 調査票の配布が困難な集合住宅等については、マンション管理会社等に調査員事務の委託を可能とする枠組みを設けている。よりいっそうこの枠組みが活用されるよう、管理会社・団体への協力依頼を行っていききたい。

また、調査員による調査票を直接面談し配布することが極めて困難な地域（調査困難地域）については、調査員が面談時に説明する内容を記載した書類を入れた調査関係書類をポスティングする方法について、試験調査を実施し、検討していききたい。

○ 法令上の制約のほかに、住民票登録地と常住地の違いもあり、実査に活用することは慎重に検討したい。

○ マンション管理会社や施設管理者などへの調査員事務委託が、調査員確保対策に繋がっていると認識。

当該取組を更に進めていくとともに、調査員事務のうち配布先を特定しない全世帯配布の事務（回答促進リーフレットの配布）に関し、民間事業者に委託する方法について、試験調査を実施し、検討していききたい。

<非接触の調査方法の導入>

- 世帯を訪問することは、居住確認等の意義があるが、調査員の負担軽減、面接によるトラブル対応減少に伴う調査員・自治体の負担軽減を考えると、非接触の調査方法は、調査員確保の観点からも有効だったと思われる。
- 高齢者も多く、調査員が手伝うケースもあり、非接触の調査方法が難しいケースもある。
- 非接触の調査方法では、インターホン越しに男女別の世帯員数等を確認することになっている。女性や高齢者の単身世帯などは確認する情報が犯罪に直結する可能性があり、調査員・世帯とも、双方とも負荷が高いため、見直してほしい。

<非接触の調査方法でポスティング>

- 調査困難地域（都市部）では訪問・面接による調査票配布は、日中不在世帯の多さやプライバシー意識の高まりから難しい。ポスティングによる調査票配布について、地域の実情に合わせて調査方法を選択できるようにしてほしい。

- 非接触の調査方法は、調査員の事務負担軽減が図られ、一定程度の回収率を確保できているが、郵送提出された調査票の記入精度については、データに基づいて検証することが必要。調査員の面接による回収が必要な世帯も一定数存在することを念頭に、今後も検討していきたい。

- 調査票を配布する際は、枚数を聴取するのみで配布し、男女別の世帯人員等は、調査票回収後に「調査世帯一覧」に補記する仕組みについて、試験調査を実施し、検討していきたい。

- 調査員による調査票を直接面談し配布することが極めて困難な地域については、調査員が面談時に説明する内容を記載した書類を入れた調査関係書類をポスティングする方法について、試験調査を実施し、検討していきたい。

なお、非接触の調査方法では、調査員の事務負担軽減が図られ、一定程度の回収率を確保できているが、郵送提出された調査票の記入精度について、データに基づいて検証が必要。調査員の面接による方法が必要な世帯も一定数存在することを念頭に、今後も検討していきたい。

【スケジュール】

- | | |
|---|--|
| <p>○ インターネット回答期間を長く確保するため、インターネット回答開始は9/14から可能となっていた。インターネット回答後に出生、志望、転居等があった場合に回答内容の修正が必要となるが、把握漏れとなりやすいため、回答期間はできる限り調査期日(10/1)に近い方が良いため、調査関係書類の配布期間を見直してほしい。</p> <p>また、郵送回答開始日をインターネット回答開始日と同様にしてほしい。</p> <p>○ 郵送提出された調査票の消印は調査期日のものが多く、それらが督促に用いる回答状況確認表に反映できていなかった。回答済み世帯に督促がなされないよう督促開始までの期間を空けてほしい。</p> | <p>○ インターネット回答推進のため、及びインターネット回答した内容については調査期日(10/1)後に世帯による回答内容の修正が可能であることから、調査期日より前でのインターネット回答が可能となっている。このため、郵送回答開始日をインターネット回答開始日と同様にすることは難しいが、インターネット回答開始日(調査関係書類の配布日)を調査期日に近づけることについて、試験調査を実施し、検討していきたい。</p> <p>○ 回答期限から督促開始までの期間を確保し、回答期限までの提出情報を反映できるようなスケジュールについて、試験調査を実施し、検討していきたい。</p> |
|---|--|

2 民間サポート

意見	意見に対する考え方
<p>○ 市町村事務の負担軽減という配慮は大変にありがたいものであったが、民間事業者による『郵送提出封筒』の仕分け・管理システムへの反映・市町村への送付に遅滞が発生し、調査員督促時に、支障が生じた上、検査事務の遅れに繋がった。さらに拠点数を増やすなど、遅滞が発生しないよう検討してほしい。</p> <p>○ 『郵送提出用封筒』の宛先を、民間事業者ではなく市区町村窓口も選択できるようにしてほしい。</p>	<p>○ 今回の民間サポートにおける事務プロセスの見直し等を進めるとともに、回答期限から督促開始までのスケジュールについて、試験調査を実施し、検討していきたい。</p> <p>なお、拠点数を更に増やす場合、それぞれの管理コストが発生し全体経費が高くなることや同一のクオリティが保てないなどの問題が生じる可能性もある。</p> <p>○ 国での一括受付では、市町村を宛先にした場合に比べて、数日遅れるものの市町村業務は軽減されるメリットがある。</p> <p>回答期限から督促開始までのスケジュールについて、試験調査を実施しつつ検討することとしており、それらを踏まえて選択制が可能か検討したい。</p>

3 調査書類・用品

意見	意見に対する考え方
<p>【調査書類・用品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ プレプリント調査用品について、予備を含め多めに用意してほしい。 ○ 調査員証以外の様々な用品に身分証明の役割を持たせることはやめていただきたい。特に腕章など、用品の削減を含め検討してほしい。 <p>『調査書類収納封筒』</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 『調査書類収納封筒』に調査票を封入し、ポストへ投函してしまう事例が散見された。この封筒では、郵送回答できない旨の記載してほしい。 ○ 目の不自由な人が封筒を開けなくても国勢調査を認識できる仕組みをつけてほしい。 ○ 国勢調査の意義・目的についても記載してほしい。 <p>『調査への回答はお済みですか』</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 回答済みの世帯へも配布していること、回答へのお礼などをもう少し前面に出したチラシにしてほしい。 ○ 回答確認のチラシも重要であるが、調査を事前に周知するチラシを配布してほしい。 <p>『郵送提出用封筒』</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 封筒に調査票が引っかかってしまい、封筒開封時に一緒に調査票を切ってしまうケースが多発したので、仕様を工夫してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 用品作成スケジュールや用品作成業者の対応キャパシティ等を踏まえて、適切な配分数・作成数を検討したい。 ○ 他の書類・用品の用途や役割を考慮して、見直しできるものについては、検討したい。 <p style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">}</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 工夫できる点は工夫していきたい、試験調査を実施し、検討していきたい。 <p style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">}</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今回の実施状況や意見も踏まえて検討していきたい。 ○ 工夫できる点は工夫していきたい、試験調査を実施し、検討していきたい。

4 広報

意見	意見に対する考え方
<p>○ テレビ・ラジオスポットCM、インターネット広告、新聞広告、交通広告等の広告メディアを用いて実施した広報については非常に有効なので継続してほしい。若い世代をターゲットとした媒体の活用等もした上で、実査前後だけではなく、全国的な広報を早期から行ってほしい。</p> <p>○ 調査の意義や具体的な活用事例を伝えるなど、世帯が回答しようと思う意識醸成につながるようにしてほしい。</p> <p>○ 回答義務や罰則などについて周知してほしい。</p>	<p>○ 今回の広報の結果分析等も踏まえ、また、調査員募集や調査環境整備の一環として早い段階から広報を行えるよう検討していきたい。</p> <p>○ 国勢調査の意義や活用事例を周知することは重要であると考えている。今回の広報の結果分析等も踏まえ、また、調査前年に実施している調査員募集の広報とともに次回の本調査の広報内容について、検討していきたい。</p> <p>○ 報告義務などについては、その周知と反発を招かないような表現とのバランスが重要であり、有識者等の意見も踏まえ検討したい。</p>

5 協力依頼

意見	意見に対する考え方
<p>○ サポーター企業の仕組みはよい取り組みであり、特に、従業員に対する呼びかけなどはダイレクトに回答率に響くと思う。また、不動産会社に積極的に参画してもらい、空き室状況の共有などにも繋げてほしい。</p> <p>○ マンション管理会社の管理マンション情報及び空き室状況について、事前に空き家情報を把握することにより、円滑な調査が実施されたと考えられる。次回も空き室情報を提供してもらえるように協力依頼を行ってほしい。</p> <p>○ 空き室情報の提供時期をもう少し早くしてほしい。</p> <p>○ 国がマンション団体・管理会社の本所・本社等に協力依頼をしても、末端の支所・支社等には伝わっていないと思われるので、いっそう依頼してほしい。</p> <p>○ 業務委託について、管理会社本社へ協力依頼をもっと強く行ってほしい。</p>	<p>○ サポーター企業・団体については、国勢調査の広報に関して、生活空間からのアプローチの方法の一つとして、取り入れたところ。この枠組みに、マンション管理会社等が積極的に参画いただき、空き室情報などの情報提供にも繋がるよう、働きかけを進めてまいりたい。</p> <p>○ 空き室情報は、統計法に基づく協力依頼によりマンション管理会社から提供されており、前回よりも多数の管理会社から提供されている。引き続き当該協力依頼を推進していきたい。</p> <p>○ 管理会社のマンション情報や空き室状況の提供について、協力いただける企業を拡大しており、引き続き推進していきたい。また、末端まで行き渡るよう努力したい。</p>

6 その他

意見	意見に対する考え方
<p>【審査事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今回調査は新型コロナウイルスの影響を受け、一部自治体で審査期間を延長されている。調査書類等の審査精度向上のため、次回調査でも今回調査の延長期間と同程度の審査期間を設けてほしい。 ○ 産業・職業分類の審査負担を軽減するために、オンライン調査票の産業・職業について、プルダウンなどの選択式化や地方審査時の辞書機能の強化、国での AI 格付けの導入を検討してほしい。 ○ 調査世帯一覧の調査員作成段階での電子化や、市町村段階でのエクセル作成など、電子化を図ってほしい。 <p>【住民基本台帳・マイナンバー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査にマイナンバーを活用することのほか、準備事務として、住民基本台帳の情報を活用して調査世帯一覧を作成し、調査員が追加・修正等する方法も検討してほしい。 <p>【調査員確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査員確保は限界に近い。ポスティング導入など調査方法の見直しや、調査業務の全面委託など検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 審査期間については、調査スケジュールや公表スケジュールと併せて検討していく必要がある。 ○ 産業や職業分類は、その基準となる資料は膨大で、世帯員にとって理解が困難な内容が多く含まれている。 世帯が記入した内容等を基に、自動分類できるものはコンピュータ処理しており、その精度や範囲を引き続き向上させる取組が現実的にとりうる選択肢である。 ○ 調査員段階で調査世帯一覧を電子的に作成することは困難であるが、市町村段階での電子化等の対応について、検討したい。 ○ 法令上の制約のほかに、住民票登録地と常住地の違いもあり、実査に活用することは慎重に検討したい。 ○ 調査員の高齢化、確保の困難化は認識している。共同住宅の管理会社等に調査員事務の業務委託を推進するとともに、調査の重要性を訴求する早期の広報活動の実施、調査員事務の負担の軽減などを検討していきたい。

